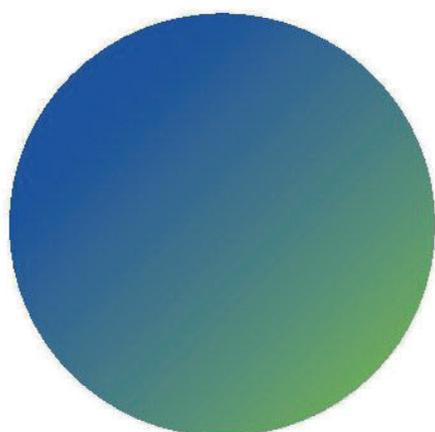
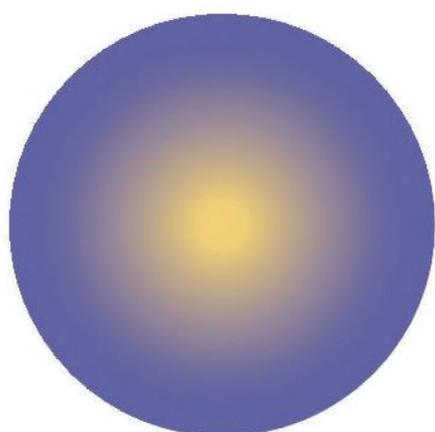
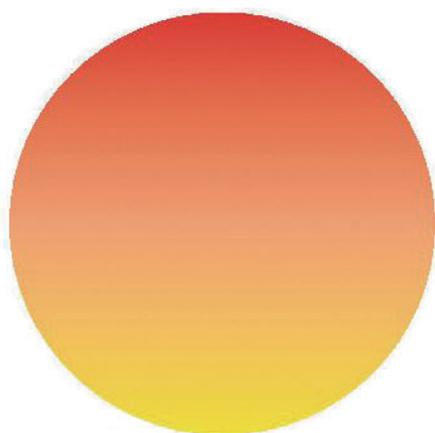


財政のあらまし



ほっと石川



まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、令和5年度上半期における財政の状況と令和4年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

6月補正予算では、通常では補正予算を編成しない時期ではありますが、5月に発生した「令和5年奥能登地震」からの復旧・復興、国の施策に呼応した物価高騰対策といった喫緊の課題への対応に加え、文化観光や食文化施策の推進、行政のデジタル化の加速、戦略的広報の推進など、今年秋に策定した「石川県成長戦略」を先取りする事業を盛り込みました。

さらに、9月補正予算では、6月・7月の大雨災害に係る対応のほか、治水対策をはじめとする県民生活の安全・安心のさらなる確保など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

令和4年度の一般会計の決算につきましては、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る財政支出が増加したものの、令和3年度に続き、基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成しました。一方で、今後の財政見通しについては、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大や、西部緑地公園の再整備等により、更なる歳出の増大が見込まれます。こうしたことから、今後も引き続き、事業の一層の選択と集中を図り、社会や経済の変化に柔軟かつ機動的に対応できる財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

令和5年12月1日

石川県知事 馳 浩

もくじ

第1 令和5年度上半期の財政状況	2
I 予算編成のポイント	2
II 補正予算の重点施策	2
III 一般会計補正予算と現計予算の状況	6
第2 令和4年度決算の状況	10
I 令和4年度の決算	10
II 一般会計歳入、歳出の状況	12
III 特別会計、事業会計の決算	17
IV 財政健全化に関する指標	19
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析(本県の財務諸表)	23
I 作成の目的	23
II 行政コスト計算書	24
III 貸借対照表	26
IV 純資産変動計算書	28
V 資金収支計算書	29
資料編	31

第1 令和5年度上半期の財政状況

I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

6月補正予算では、令和5年奥能登地震からの復旧・復興や、国の追加対策に呼応した物価高騰対策といった喫緊の課題への対応に加え、文化観光や食文化施策のさらなる推進、行政のデジタル化の加速や戦略的広報の推進など、成長戦略を先取りした事業も計上いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の5類への移行にあわせて、当初予算に計上した事業の整理を行いました。

9月補正予算では、大雨災害への緊急対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

<6月補正予算>

1 令和5年奥能登地震等からの早期の復旧・復興

(1) 公共施設等の早期復旧

- ・公共土木施設、農林水産業施設、県民利用施設などの復旧

(2) 被災者に対する応急救助と生活再建への支援

- ・災害救助法に基づく応急救助
- ・被災者生活再建支援法に基づく支援（国制度による生活の安定や住宅の再建・修理など）
- ・県独自の被災者生活再建支援制度の創設
（半壊の住宅への支援、国制度が適用されない被災市町の中規模半壊以上の住宅への支援）
- ・半壊建物の解体への支援

(3) 被災事業者の事業再建への後押し

- ・施設復旧や生産性向上につながる設備整備等への支援、専門家派遣の充実
- ・地震災害対策融資制度の創設（無利子(借入当初5年間)、信用保証料の免除）

(4) 復興に向けた観光需要の喚起

- ・全国旅行支援予算を活用した需要喚起策の実施
- ・台湾から能登への誘客強化

(5) 奥能登の農林漁業者の応援

- ・能登の特産品を販売・PRする、県内外における「奥能登応援フェア」の開催

(6) 今後に備えた防災・減災対策

- ・奥能登2市2町と共同でのデジタルライフラインの構築

2 電気料金をはじめとする物価高騰への追加対策

(1) 生活者への支援

- ・ L P ガス利用者の料金負担の軽減
- ・ 県立学校の給食費の保護者負担の軽減
- ・ 低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給

(2) 中小企業・小規模事業者への支援

- ・ 工業用 L P ガス、特別高圧電力、高圧電力の使用量に応じた補助

(3) 農林漁業者への支援

- ・ 畜産農家の配合飼料の購入に対する支援
- ・ 農業水利施設の維持管理に対する支援
- ・ 漁業者の鮮度保持用の氷の購入に対する支援

(4) 医療機関、社会福祉施設等への支援

- ・ 省エネ設備の導入支援
- ・ 医療機関、高齢者・障害者・児童福祉施設、公衆浴場等への支援金の支給

(5) 公共交通事業者等への支援

- ・ 鉄道事業者の運行本数維持に向けた支援
- ・ 路線バス・タクシー・運転代行事業者の事業継続に向けた支援

(6) 私立学校への支援

- ・ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校の負担軽減

3 幸福度日本一の石川県の実現（「石川県成長戦略」の先取り）

(1) 文化観光・食文化の推進

- ・ 文化庁との連携による重要伝統的建造物群保存地区を活用した文化観光プロジェクトの検討
- ・ 加賀料理の無形文化財登録を目指した調査

(2) 文化遺産の保存・活用

- ・ 妙成寺五重塔の保存修理への支援

(3) 韓国全羅北道との交流促進

- ・ 友好交流合意20周年を記念した訪問団派遣

(4) 行政のデジタル化の推進

- ・ 県庁における効率性・利便性の高いネットワーク環境への移行に向けた調査

(5) 広報・広聴機能の充実

- ・ 生成 A I を活用した動画等によるきめ細かな情報発信、SNS の情報等を通じた県政へのニーズの把握・分析、タウンミーティングの開催

4 新型コロナウイルス感染症対策予算の減額

- ・ 5 類感染症への移行に伴う所要額の整理

< 9月補正予算 >

1 令和5年6月・7月の大雨災害からの早期復旧・復興

(1) 公共施設等の早期復旧

- ・ 公共土木施設、農林業施設、県民利用施設などの復旧

(2) 線状降水帯による大雨災害を踏まえた治水対策の検討

- ・ 国・市町等と連携した「河北郡市流域治水対策検討部会」での河川の氾濫要因の検証、今後の災害防止策・被害軽減策のとりまとめ

(3) 被災者に対する応急救助と生活再建の支援

- ・ 災害救助法に基づく応急救助
- ・ 被災者生活再建支援法に基づく支援（国制度による生活の安定や住宅の再建・修理など）
- ・ 県独自の被災者生活再建支援制度に基づく支援（半壊の住宅への支援）

(4) 被災事業者の事業再建への後押し

- ・ 施設復旧や生産性向上につながる設備投資等への助成、専門家派遣の充実

(5) 被災農業者の事業再建への後押し

- ・ 農業機械の修繕・再取得への助成、災害ゴミ撤去や施肥など営農再開に向けた環境整備への助成

2 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

(1) 災害に負けない強靱な県土づくり

- ・ 河川改修、緊急輸送道路等の防災対策、農林業施設の防災対策

3 飛躍・成長する産業づくり、収益力の高い農林水産業づくり

(1) 賃上げ実施事業者への支援

- ・ 国の業務改善助成金を県独自に上乘せ支援し、事業者の生産性向上を支援
- ・ 国の持続化補助金の対象を県独自に拡大し、事業者の収益力向上の取り組みを支援

(2) 物価高騰等の影響を受ける事業者の資金繰りの支援

- ・ ゼロゼロ融資返済本格化・物価高騰に対応した特別融資に係る融資枠の拡大

(3) 県産品の海外への販路拡大・魅力発信

- ・台湾における石川フェアの開催（R 6 年 1 月）

（４）能登のアテ林業に対する理解促進

- ・林業遺産認定を契機とした「健康の森」の案内看板や説明パネルの設置など

（５）農林水産業の生産基盤の強化

- ・米乾燥調製施設、木材加工設備の整備支援など

４ 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

（１）小松空港の国際線の利用促進

- ・小松・ソウル便、小松・上海便の復便を見据えた取り組み
- ・小松・台北便のアウトバウンド需要の喚起

（２）のと里山空港の利用促進

- ・能登ならではの観光資源等を活用した旅行商品の造成支援

（３）金沢港の国際物流拠点

- ・釜山港のF T Z 内倉庫を活用した貨物のトライアル輸送の支援

（４）地域公共交通におけるキャッシュレス化の促進

- ・北陸鉄道が実施するクレジットカード等によるバス運賃のタッチ決済システム導入への支援

（５）文化観光・食文化の推進

- ・特別展「まるごと奈良博」の開催準備（R 6 年夏県立美術館で開催）
- ・「いしかわクラフト×フードフェス 2024 ～工芸と食の祭典～（仮称）」の開催準備

（６）文化安全保障の理念に基づく国際文化交流の推進

- ・大阪・関西万博を見据えた国際文化交流の推進
- ・2024 年「東アジア文化都市」選定を踏まえた日中韓 3 か国の文化芸術交流の推進

（７）北陸新幹線県内全線開業に向けた観光誘客の推進

- ・北陸三県内における誘客の推進
- ・高付加価値なインバウンド誘客の推進

５ 温もりのある社会づくり

- ・県立夜間中学「あすなる中学校」の開校（R 7 年 4 月）に向けた準備（金沢中央高等学校内）
- ・育休から復帰した女性教職員等のための職場環境づくり（金沢錦丘中学校）
- ・社会福祉施設の整備促進

Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			令和5年度9月 現計予算額 A	令和4年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計			
1 職 員 費	-	-	-	124,893,649	131,581,475	△ 5.1
2 投 資 的 経 費	8,919,503	12,260,899	21,180,402	123,378,570	104,644,638	17.9
一 般 公 共 事 業	1,341,200	2,580,118	3,921,318	49,395,536	51,985,708	△ 5.0
国庫補助建設事業	34,726	751,898	786,624	7,144,675	4,402,099	62.3
一 般 単 独 事 業	809,147	852,644	1,661,791	37,042,137	28,372,585	30.6
災 害 復 旧 事 業	6,734,430	7,639,880	14,374,310	21,055,089	11,833,953	77.9
国直轄事業費負担金	-	436,359	436,359	8,409,558	7,973,199	5.5
受 託 事 業	-	-	-	331,575	77,094	330.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,823,817	1,812,217	0.6
4 一 般 行 政 経 費	△ 17,704,111	708,874	△ 16,995,237	286,944,629	308,406,078	△ 7.0
国庫補助のあるもの	△ 22,395,787	316,498	△ 22,079,289	100,005,110	123,722,553	△ 19.2
国庫補助のないもの	4,691,676	392,376	5,084,052	186,939,519	184,683,525	1.2
5 公 債 費	-	-	-	84,238,500	86,020,758	△ 2.1
合 計	△ 8,784,608	12,969,773	4,185,165	621,279,165	632,465,166	△ 1.8

- **上半期補正予算**は、41億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は6,212億円余、令和4年度9月現計予算に比べ1.8%減となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			令和5年度9月	令和4年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	-	-	-	1,156,499	1,171,392	△ 1.3
2 総 務 費	1,228,696	117,000	1,345,696	93,112,521	88,643,504	5.0
3 企 画 振 興 費	193,900	63,333	257,233	16,893,786	10,303,093	64.0
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	-	35,000	35,000	7,111,179	6,580,868	8.1
5 健 康 福 祉 費	△ 21,314,811	387,239	△ 20,927,572	112,782,945	132,777,084	△ 15.1
6 生 活 環 境 費	20,000	-	20,000	2,903,670	3,191,140	△ 9.0
7 商 工 労 働 費	1,870,400	263,000	2,133,400	43,833,280	53,253,449	△ 17.7
8 観 光 費	9,000	48,320	57,320	8,437,009	8,306,131	1.6
9 農 林 水 産 業 費	1,524,375	1,508,637	3,033,012	41,903,684	39,439,107	6.2
10 土 木 費	927,000	2,881,764	3,808,764	67,295,890	66,637,570	1.0
11 警 察 費	-	-	-	24,753,721	24,950,837	△ 0.8
12 教 育 費	22,402	25,600	48,002	95,080,714	97,733,060	△ 2.7
13 災 害 復 旧 費	6,734,430	7,639,880	14,374,310	21,385,703	12,123,072	76.4
14 公 債 費	-	-	-	84,428,564	86,154,859	△ 2.0
15 予 備 費	-	-	-	200,000	1,200,000	△ 83.3
合 計	△ 8,784,608	12,969,773	4,185,165	621,279,165	632,465,166	△ 1.8

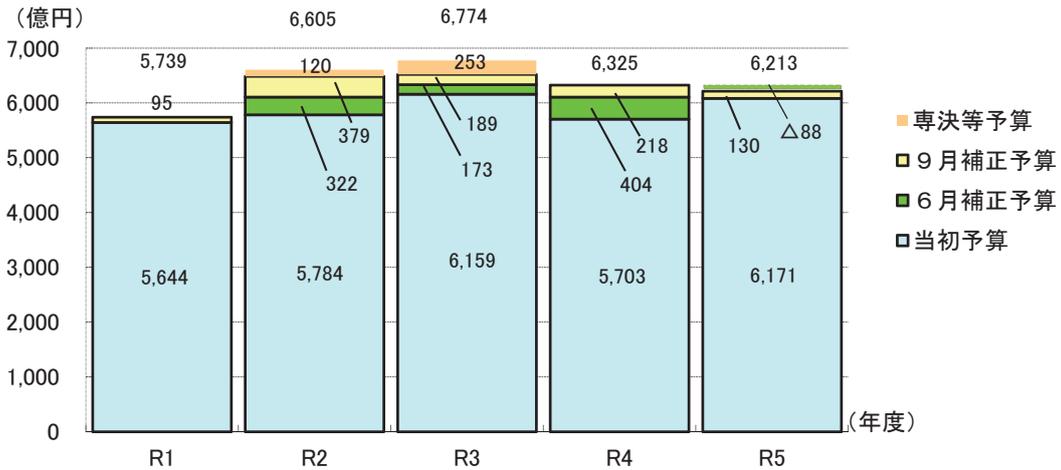
ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。

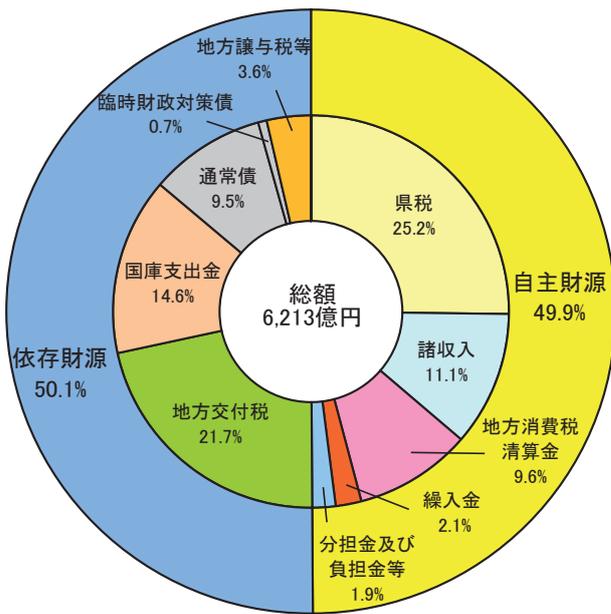
地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされていますが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

<一般会計 9月現計予算の推移>

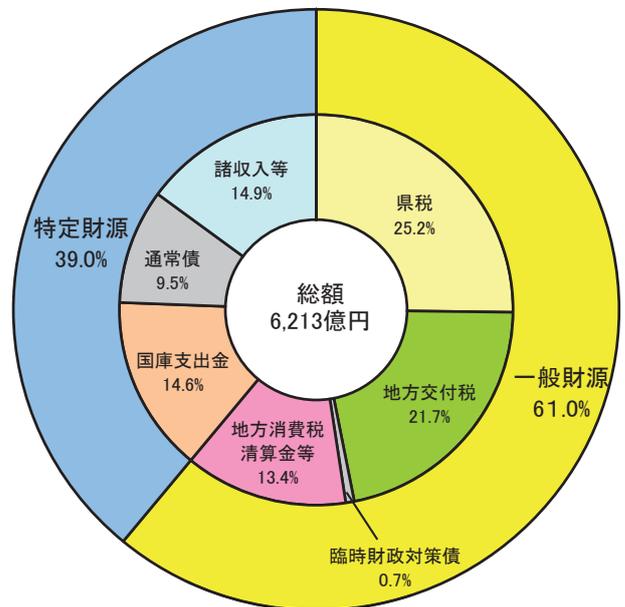


(注) 1 令和2年度の4月補正予算、専決予算および令和3年度の5月補正予算、専決予算は、専決等予算としてまとめて記載してあります。
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳入 自主財源・依存財源別 (現計予算)>

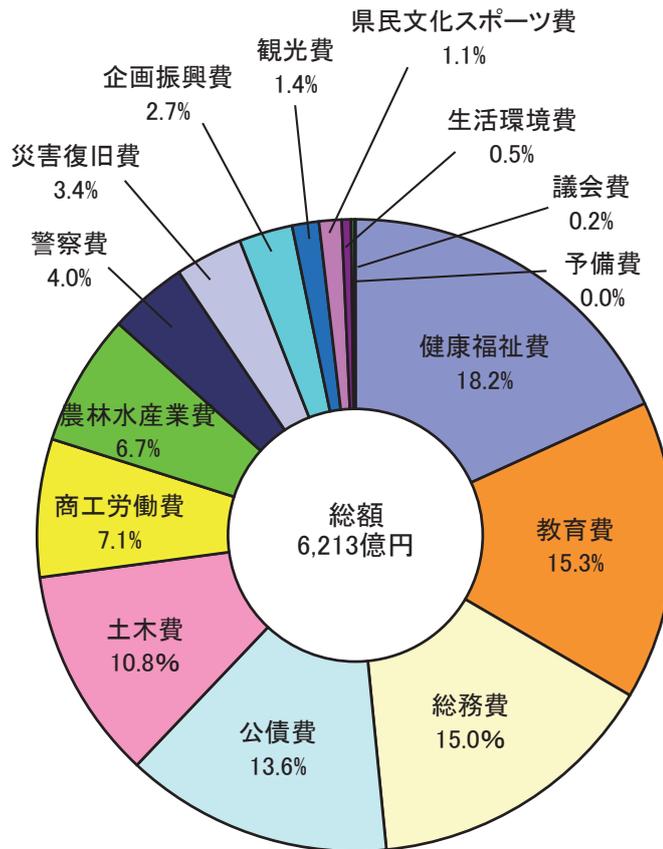


<歳入 一般財源・特定財源別 (現計予算)>

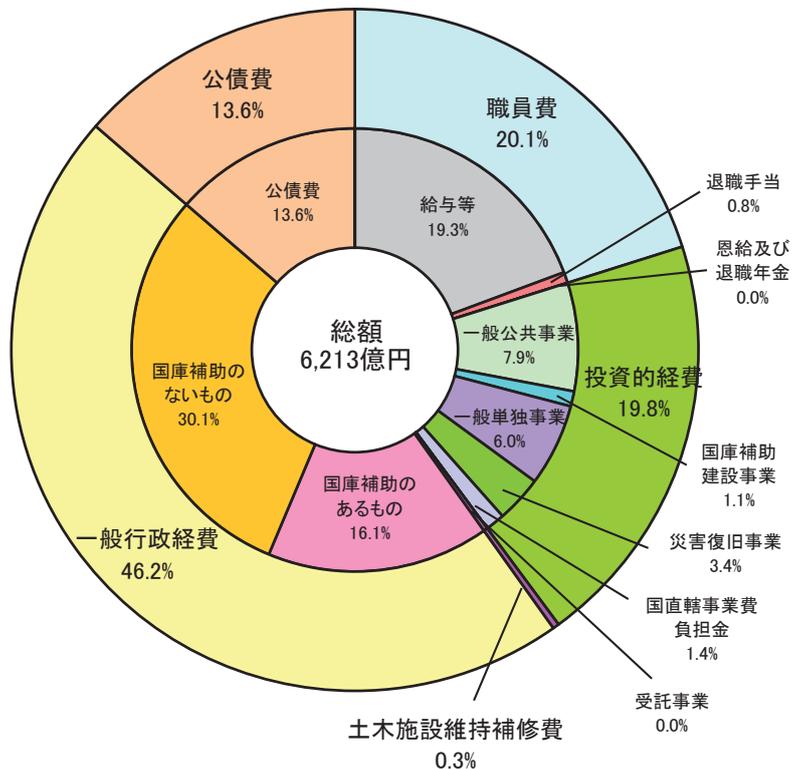


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

第2 令和4年度決算の状況

I 令和4年度の決算 ～ 令和4年度の決算は総じてどうでしたか。～

歳入面では、製造業を中心とした景気の持ち直しの動きを反映し、法人関係税を中心に県税収入が前年度を上回りました（対前年度比+1.4%）。加えて、清算後の地方消費税は597億円（対前年度比+3.1%）となり、これらによって実質県税ベースでは、対前年度比+5.0%の約2,065億円と過去最高となりました。また、税収の上振れを活用することで県債の発行を抑制することとし、県債を579億円（対前年度比△32.5%）に抑えました。これらの結果、歳入総額は約6,825億円（対前年度比△3.7%）となりました。

歳出面では、一般行政経費は、令和3年度に実施した県債の償還財源に活用する減債基金への積み立て、新型コロナウイルス感染症対策のために令和2年度に取り崩した財政調整基金の積み戻しなどの反動減により、対前年度比4.4%減となっています。また、投資的経費については、新県立図書館の整備が令和3年度に完了したことなどにより、対前年度8.7%減となりました。これらの結果、歳出総額は約6,594億円（対前年度比△5.0%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約231億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は、18億円余の黒字となり、令和3年度に引き続き、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。

令和4年度一般会計決算の状況

△印減(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	682,499,447	709,047,743	△ 26,548,296	△ 3.7
歳 出	659,367,552	694,033,452	△ 34,665,900	△ 5.0
歳入歳出差引収支 (形式収支)	23,131,895	15,014,291	8,117,604	54.1
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	21,266,535	13,191,828	8,074,707	61.2
実 質 収 支	1,865,360	1,822,463	42,897	2.4

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

令和4年度決算における経常収支比率は、社会保障関係経費の増加や実質交付税の減少などにより、92.3%（全国平均93.3%）と前年度から4.6ポイント悪化しています。今後も高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、依然として義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	石川県	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3
	全 国	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3
	(交付団体)	(93.2)	(93.6)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)	(95.0)	(88.2)	(93.6)

- （注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（令和4年度は本県調査による速報値）。
 2 全国欄の比率は単純平均です。
 3 交付団体は東京都を除く道府県であり、比率は交付団体の単純平均です。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

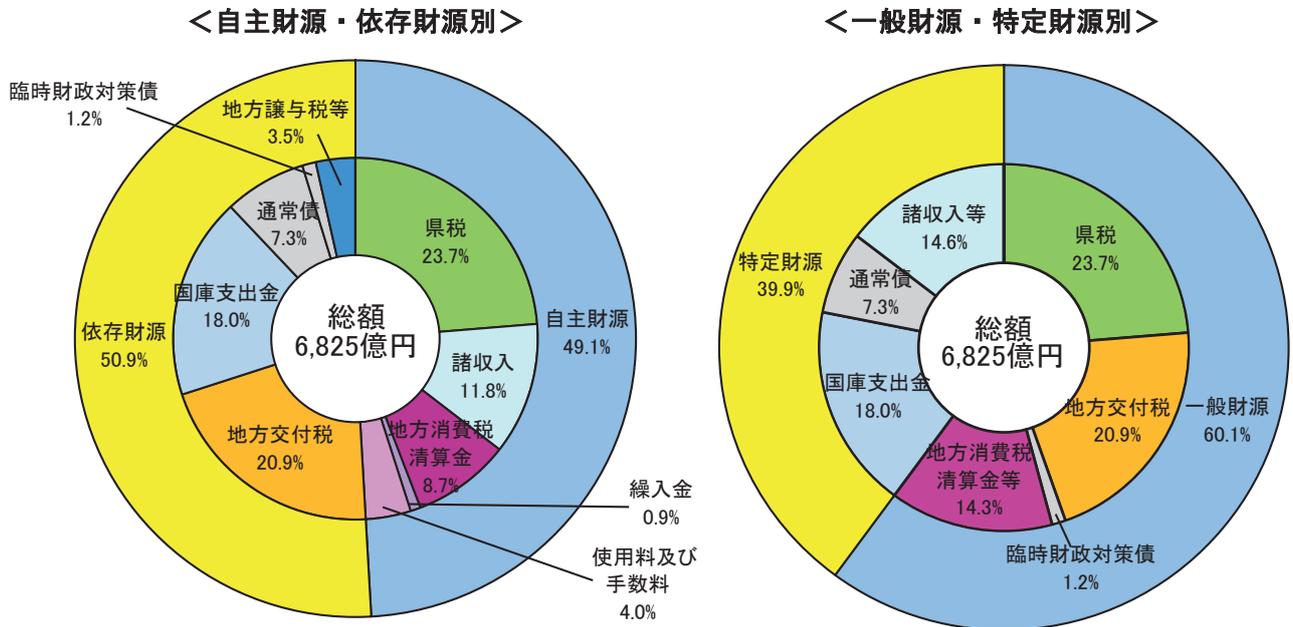
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

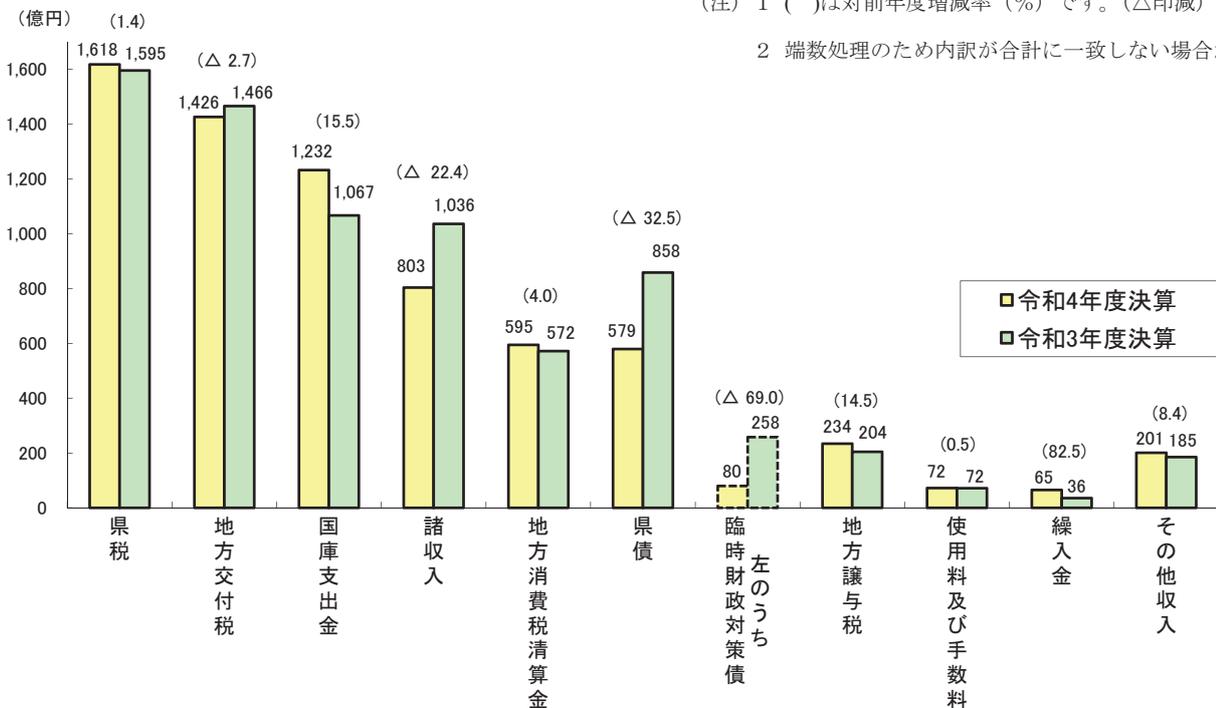
この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況 ～ 歳入、歳出について詳しく教えてください。～

一般会計歳入の状況（R4決算）



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

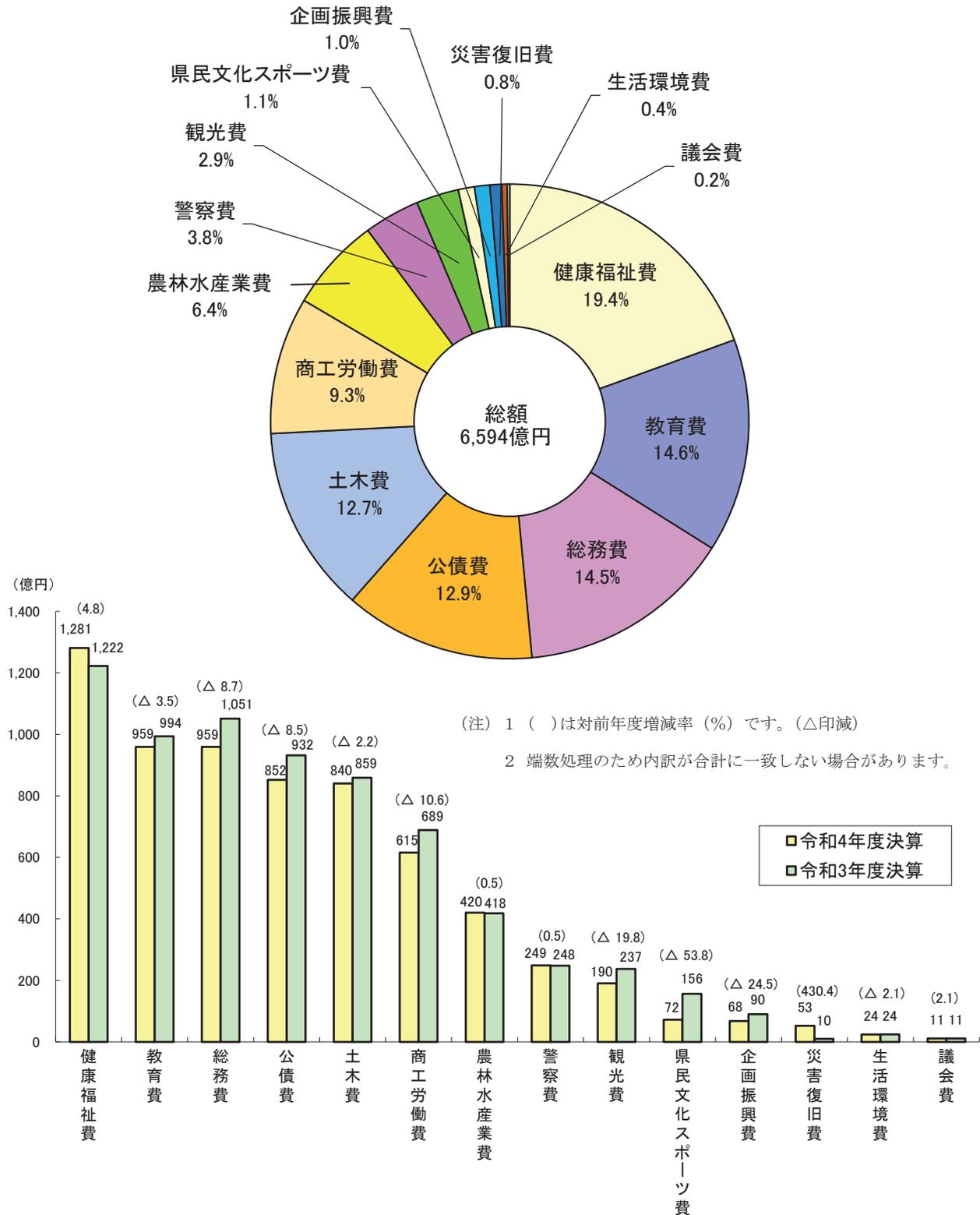


(注) 1 ()は対前年度増減率 (%)です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

○ **県税**は、製造業を中心とした景気の持ち直しの動きを反映し、法人関係税を中心に前年度を上回る1,618億円（対前年度比+1.4%）となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（R4決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**健康福祉費**が19.4%と最も高くなっており、次いで**教育費**が14.6%、**総務費**が14.5%となっています。
- 対前年度増減をみると、**災害復旧費**は、令和4年6月の能登地方を震源とする地震や、同年8月の豪雨災害からの復旧・復興のため、対前年度比+430.4%、約43億円の増となりました。また、**県民文化スポーツ費**は、新県立図書館の整備が令和3年度に完了したことにより減少となっており、対前年比△53.8%、約84億円の減となりました。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 (見込み)
3 基金残高	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	96,768	97,681	95,074
財政調整基金	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	12,602	13,513	14,446
減債基金	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	38,716	38,717	38,717
県有施設整備基金	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	45,450	45,451	41,911

(注) 平成26年度末から令和4年度末は決算ベース、令和5年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 (見込み)
県債残高	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,206,591	1,204,419	1,189,871	1,195,308	1,192,366	1,168,943	1,169,775
臨時財政対策債	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	384,441	363,456	339,761
転貸債	25,000	25,000								
コロナ関連債							11,076	11,076	10,062	10,062
通常債	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	796,849	795,425	819,952

(注) 1 平成26年度末から令和4年度末は決算ベース、令和5年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するために発行した減収補填債、猶予特別債です。

- 県の貯金である**基金**については、令和4年度は前年度に続き、財政調整基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。これに減債基金及び県有施設整備基金を加えた主要3基金の令和4年度末残高は、977億円となっています。
- 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債（臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債以外の県債）の残高を、平成15年度以降20年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。（令和4年度末時点）

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。

(単位:千円)

基金名		主な使途	令和3年度末 残高 (A)	令和4年度末 残高 (B)	R4-R3 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	12,601,802	13,513,164	911,362
	2 減債基金	県債の償還	38,715,820	38,716,615	795
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,449,993	45,450,868	875
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,043	46,044	1
	5 災害救助基金	災害応急救助	757,702	760,800	3,098
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	532,751	504,981	△ 27,770
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	1,884,596	2,134,344	249,748
	8 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	新型コロナウイルス感染症対策の推進	68,522	24,699	△ 43,823
	9 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	212,769	212,773	4
	10 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	0
	11 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,474,970	4,475,803	833
	12 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	中小企業者等に対する金融上の支援	2,462,593	2,049,734	△ 412,859
	13 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	1,387,320	1,152,243	△ 235,077
	14 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	115,589	96,742	△ 18,847
	15 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援	6,507	8,663	2,156
	16 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進	1,350,438	1,180,463	△ 169,975
	17 育英基金	育英事業の振興	129,442	129,443	1
	18 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,720	1,889,756	36
	19 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	1,999,703	4,083,453	2,083,750
	20 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	2,574,882	2,709,747	134,865
	21 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,132,627	3,805,945	673,318
	22 保育環境整備基金	保育環境の整備	143,396	630,820	487,424
	23 環境保全基金	環境保全活動の推進	362,530	308,255	△ 54,275
	24 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	165,526	205,311	39,785
	25 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	969,794	951,101	△ 18,693
合 計 (①)			121,945,240	125,551,972	3,606,732
定額運用基金	26 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,856	4,150,908	52
	27 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	0
	合 計 (②)		13,768,553	13,768,605	52
公営企業基金	28 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,178,326	2,178,362	36
	29 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	789,720	762,170	△ 27,550
	30 公営競馬施設整備基金	公営競馬場の施設整備	487,101	708,077	220,976
	合 計 (③)		3,455,147	3,648,609	193,462
総 計 (①+②+③)			139,168,940	142,969,186	3,800,246

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち18～25は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算

1 特別会計

- 令和4年度の特別会計の歳入決算総額は約2,826億円、歳出決算総額は約2,771億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額約55億円は翌年度（令和5年度）に全額繰り越しています。

令和4年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証 紙	4,500,921	3,335,223	1,165,698
土 地 取 得	6,080	6,080	-
国 民 健 康 保 険	104,215,305	102,395,122	1,820,183
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	169,405	70,169	99,236
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	500,606	434,468	66,138
林 業 改 善 資 金	194,389	35	194,354
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	251,059	18	251,041
公 営 競 馬	24,800,341	24,717,602	82,739
港 湾 整 備	1,500,048	1,494,554	5,494
育 英 資 金	1,997,535	164,881	1,832,654
公 債 管 理	144,504,547	144,504,547	-
合 計	282,640,236	277,122,699	5,517,537

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 令和4年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は約 393 億円、歳出決算総額は約 371 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は約 67 億円、歳出決算額は約 123 億円となっています。

令和4年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
中央病院事業	収益的収支	26,290,531	24,735,080	1,555,451
	資本的収支	2,299,588	3,896,094	△ 1,596,506
こころの病院事業	収益的収支	3,379,381	3,368,394	10,987
	資本的収支	823,031	1,006,583	△ 183,552
港湾土地造成事業	収益的収支	3,316	8,740	△ 5,424
	資本的収支			
流域下水道事業	収益的収支	3,666,685	3,419,525	247,160
	資本的収支	652,743	1,212,888	△ 560,145
水道用水供給事業	収益的収支	5,918,904	5,537,691	381,213
	資本的収支	2,921,000	6,212,175	△ 3,291,175
合 計	収益的収支	39,258,817	37,069,430	2,189,387
	資本的収支	6,696,362	12,327,740	△ 5,631,378
	計	45,955,179	49,397,170	△ 3,441,991

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

IV 財政健全化に関する指標

北海道夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

令和4年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	R4年度	R3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	12.5%	12.6%	△0.1	25%以上	35%以上
将来負担比率	198.2%	196.6%	1.6	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（R4年度の比率はR2～R4の平均、R3年度の比率はR1～R3の平均）

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	R4年度	R3年度	増減	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	12.9	12.7	12.6	12.5
	全 国	10.5	10.2	10.1	10.1

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(令和4年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。令和4年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。令和4年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。令和4年度は12.5%と前年度に比べ0.1ポイント減少しました。これは、これまでの臨時財政対策債等を除く県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施等による公債費負担の平準化といった財政健全化に向けた取り組みの効果が反映された結果です。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、令和4年度は198.2%と前年度に比べ1.6ポイント増加しておりますが、これまでの臨時財政対策債等を除く県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより、早期健全化の基準には至っておりません。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	R4	R3	R4	R3	R4(順位)	R3(順位)	増減	R4(順位)	R3(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	18.9 (1)	19.1 (1)	△ 0.2	311.0 (2)	304.0 (2)	7.0
青森県	-	-	-	-	13.1 (9)	12.5 (12)	0.6	74.3 (44)	82.1 (44)	△ 7.8
岩手県	-	-	-	-	12.8 (11)	13.3 (8)	△ 0.5	204.4 (12)	200.6 (11)	3.8
宮城県	-	-	-	-	10.6 (27)	11.2 (20)	△ 0.6	144.2 (34)	146.9 (33)	△ 2.7
秋田県	-	-	-	-	15.3 (4)	14.9 (5)	0.4	244.6 (6)	229.9 (7)	14.7
山形県	-	-	-	-	12.3 (13)	12.0 (15)	0.3	217.0 (10)	211.5 (9)	5.5
福島県	-	-	-	-	6.7 (45)	7.1 (43)	△ 0.4	112.6 (40)	106.9 (41)	5.7
茨城県	-	-	-	-	9.3 (35)	9.2 (34)	0.1	170.0 (23)	172.8 (23)	△ 2.8
栃木県	-	-	-	-	9.5 (31)	9.6 (30)	△ 0.1	103.7 (42)	98.6 (42)	5.1
群馬県	-	-	-	-	9.4 (33)	9.4 (32)	0.0	144.9 (33)	146.2 (34)	△ 1.3
埼玉県	-	-	-	-	10.7 (26)	10.7 (24)	0.0	156.5 (30)	157.9 (29)	△ 1.4
千葉県	-	-	-	-	7.8 (41)	8.1 (40)	△ 0.3	110.6 (41)	114.5 (40)	△ 3.9
東京都	-	-	-	-	1.2 (47)	1.5 (47)	△ 0.3	17.3 (47)	37.5 (46)	△ 20.2
神奈川県	-	-	-	-	9.4 (33)	9.2 (34)	0.2	72.7 (45)	81.6 (45)	△ 8.9
新潟県	-	-	-	-	18.2 (2)	17.5 (2)	0.7	303.5 (3)	297.4 (3)	6.1
富山県	-	-	-	-	13.8 (6)	13.4 (7)	0.4	223.7 (8)	222.1 (8)	1.6
石川県	-	-	-	-	12.5 (12)	12.6 (11)	△ 0.1	198.2 (15)	196.6 (13)	1.6
福井県	-	-	-	-	11.8 (15)	12.1 (14)	△ 0.3	149.1 (32)	147.3 (32)	1.8
山梨県	-	-	-	-	11.5 (17)	11.6 (17)	△ 0.1	180.1 (18)	180.9 (19)	△ 0.8
長野県	-	-	-	-	9.7 (30)	9.8 (29)	△ 0.1	159.2 (29)	157.7 (30)	1.5
岐阜県	-	-	-	-	7.2 (44)	6.1 (45)	1.1	222.9 (9)	209.9 (10)	13.0
静岡県	-	-	-	-	13.0 (10)	13.1 (9)	△ 0.1	240.0 (7)	230.9 (6)	9.1
愛知県	-	-	-	-	13.2 (8)	13.1 (9)	0.1	167.1 (26)	168.3 (25)	△ 1.2
三重県	-	-	-	-	12.1 (14)	12.0 (15)	0.1	169.4 (25)	168.3 (25)	1.1
滋賀県	-	-	-	-	10.9 (25)	10.4 (27)	0.5	185.8 (17)	183.4 (17)	2.4
京都府	-	-	-	-	16.5 (3)	15.9 (3)	0.6	272.1 (4)	270.8 (4)	1.3
大阪府	-	-	-	-	11.5 (17)	12.2 (13)	△ 0.7	123.3 (38)	130.9 (35)	△ 7.6
兵庫県	-	-	-	-	15.2 (5)	15.2 (4)	0.0	326.4 (1)	315.1 (1)	11.3
奈良県	-	-	-	-	9.5 (31)	9.0 (36)	0.5	112.7 (39)	115.3 (39)	△ 2.6
和歌山県	-	-	-	-	8.4 (40)	7.7 (41)	0.7	200.1 (14)	194.6 (16)	5.5
鳥取県	-	-	-	-	8.9 (37)	9.4 (32)	△ 0.5	129.4 (36)	125.1 (37)	4.3
島根県	-	-	-	-	6.4 (46)	5.3 (46)	1.1	165.1 (27)	159.8 (28)	5.3
岡山県	-	-	-	-	11.0 (24)	11.1 (21)	△ 0.1	169.9 (24)	170.4 (24)	△ 0.5
広島県	-	-	-	-	13.7 (7)	13.5 (6)	0.2	200.4 (13)	196.6 (13)	3.8
山口県	-	-	-	-	8.5 (39)	8.4 (38)	0.1	175.5 (21)	181.1 (18)	△ 5.6
徳島県	-	-	-	-	11.8 (15)	11.3 (18)	0.5	154.2 (31)	156.9 (31)	△ 2.7
香川県	-	-	-	-	9.9 (29)	9.5 (31)	0.4	170.9 (22)	174.5 (21)	△ 3.6
愛媛県	-	-	-	-	11.1 (22)	10.9 (23)	0.2	124.4 (37)	125.3 (36)	△ 0.9
高知県	-	-	-	-	11.1 (22)	10.6 (25)	0.5	176.4 (20)	173.3 (22)	3.1
福岡県	-	-	-	-	11.2 (21)	11.1 (21)	0.1	250.7 (5)	245.6 (5)	5.1
佐賀県	-	-	-	-	8.9 (37)	8.4 (38)	0.5	133.3 (35)	117.0 (38)	16.3
長崎県	-	-	-	-	10.3 (28)	10.1 (28)	0.2	178.7 (19)	178.1 (20)	0.6
熊本県	-	-	-	-	7.8 (41)	7.3 (42)	0.5	209.5 (11)	198.3 (12)	11.2
大分県	-	-	-	-	9.1 (36)	8.6 (37)	0.5	163.8 (28)	159.9 (27)	3.9
宮崎県	-	-	-	-	11.4 (19)	10.6 (25)	0.8	97.3 (43)	95.7 (43)	1.6
鹿児島県	-	-	-	-	11.4 (19)	11.3 (18)	0.1	197.8 (16)	195.3 (15)	2.5
沖縄県	-	-	-	-	7.3 (43)	7.1 (43)	0.2	25.9 (46)	30.3 (47)	△ 4.4
平均(加重)					10.1	10.1	0.0	154.2	160.3	△ 6.1

(注) 順位は高い方からの順位です。

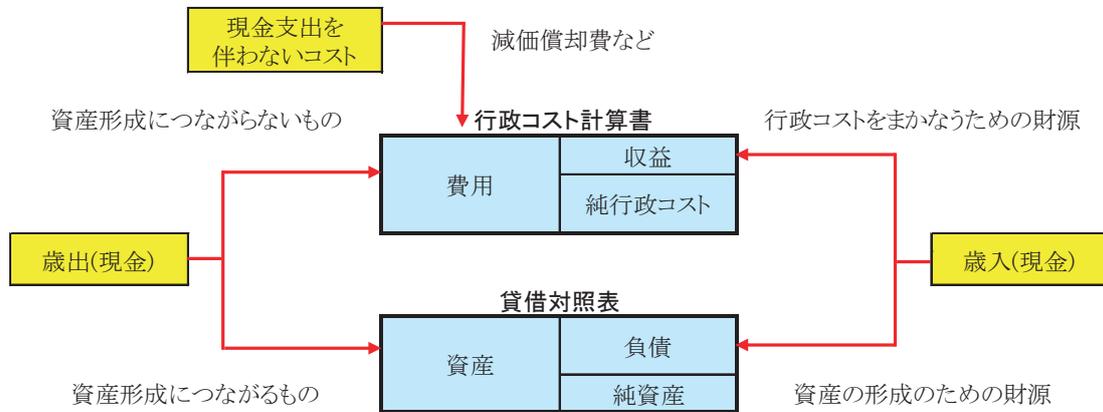
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼と なっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成し ている貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

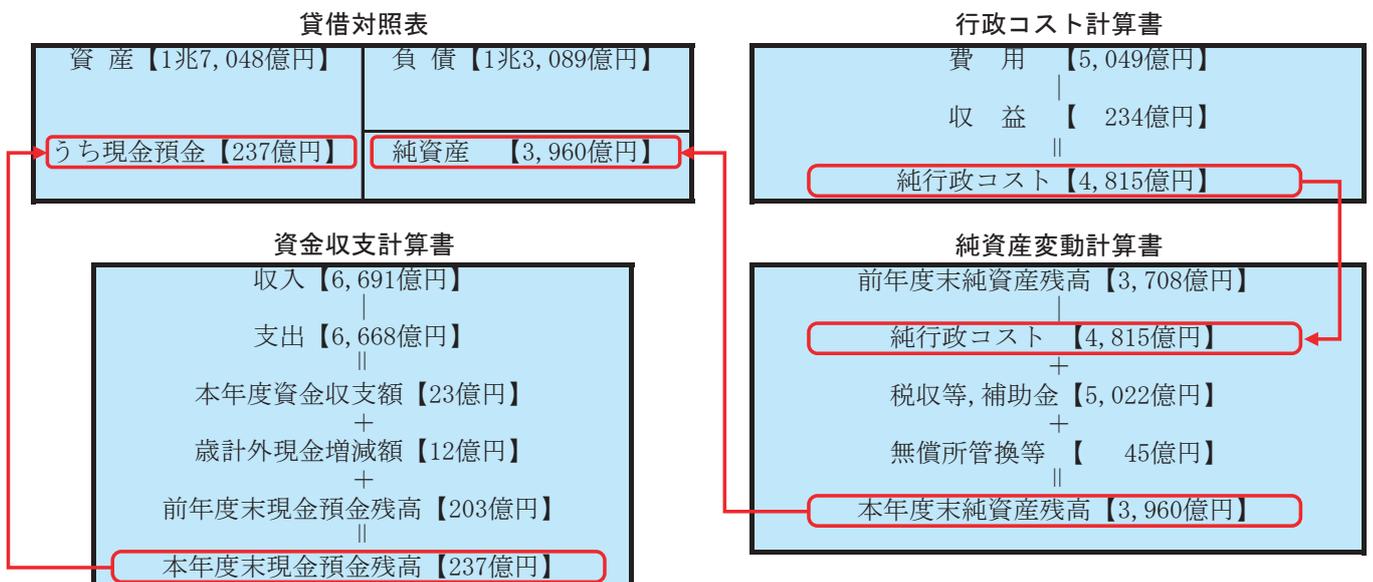
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行 政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していま したが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示された ことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資 金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は令和4年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び7特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和4年度1年間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
作成基準日：令和4年度末（令和5年3月31日）
（注）出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

行政コスト計算書の構成

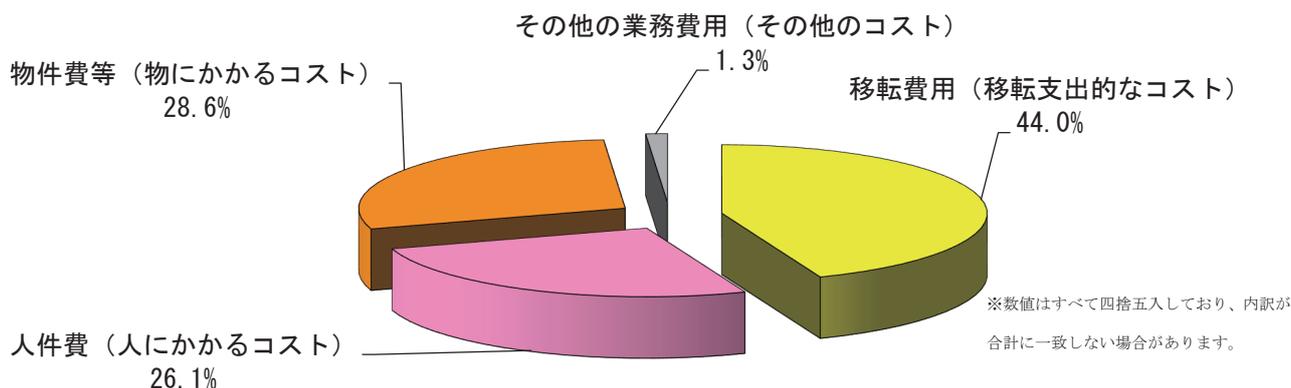
- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支出的なコスト）の構成比が44.0%と最も大きく、以下、物件費等（物にかかるコスト）28.6%、人件費（人にかかるコスト）26.1%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況

経常費用の構成



令和4年度の経常費用の総額は4,830億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく（44.0%）、次に大きいのが、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（28.6%）、次いで、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（26.1%）となっています。

経常費用の状況

△印減(億円・%)

	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,260	1,261	△ 1	△ 0.1
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,381	1,272	109	8.6
3 移転費用(移転支的的なコスト)	2,128	2,267	△ 140	△ 6.2
4 その他の業務費用(その他のコスト)	61	46	15	32.0
経常費用合計	4,830	4,847	△ 17	△ 0.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は226億円で、そのうち使用料及び手数料が72億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が154億円となっています。

経常費用4,830億円から、これらを除いた4,603億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は4,815億円となっています。

収益の状況

△印減(億円・%)

	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	4,830	4,847	△ 17	△ 0.4
2 経常収益	226	210	17	7.9
うち使用料及び手数料	72	72	0	0.6
うちその他	154	138	16	11.7
(差引) 純経常行政コスト	4,603	4,637	△ 34	△ 0.7
3 臨時損失	219	27	192	701.1
4 臨時利益	8	12	△ 4	△ 34.3
(差引) 純行政コスト	4,815	4,652	162	3.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：令和6年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和5年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和5年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和5年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和5年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和5年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、基金の積み立ての増などにより、0.0%増の1兆7,048億円となりました。
- ・ 負債は、県債の減などにより、1.8%減の1兆3,089億円となりました。
- ・ この結果、純資産は6.8%増の3,960億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,583	13,600	△ 17	△ 0.1
2 無形固定資産	2	3	△ 1	△ 31.2
3 投資その他の資産	2,613	2,607	7	0.3
4 流動資産	850	833	17	2.1
資産合計	17,048	17,042	6	0.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和4年度末の資産総額は1兆7,048億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,583億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,613億円（構成比15.3%）、流動資産が850億円（構成比5.0%）です。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
1 県債	11,889	12,109	△ 220	△ 1.8
うち臨時財政対策債	3,635	3,844	△ 210	△ 5.5
うち臨時財政対策債以外	8,255	8,265	△ 10	△ 0.1
2 県債以外のもの	1,200	1,225	△ 26	△ 2.1
負債合計	13,089	13,334	△ 246	△ 1.8
1 固定資産等形成分	16,805	16,868	△ 63	△ 0.4
2 余剰分(不足分)	△ 12,845	△ 13,160	315	△ 2.4
純資産合計	3,960	3,708	252	6.8
負債・純資産合計	17,048	17,042	6	0.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,089億円で、このうち県債残高は1兆1,889億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,635億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,255億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比6.8%増の3,960億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆7,048億円）が負債の額（1兆3,089億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：令和3年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和4年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による令和4年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和4年度末残高で3,960億円となっており、前年度から252億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで4,815億円の減、県税などの一般財源で3,566億円の増、国補助金の受入で1,456億円の増、資産評価差額や無償所管換等で45億円の増となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,708	3,411	297	8.7
純行政コスト(△)	△ 4,815	△ 4,652	△ 162	3.5
財源	5,022	4,913	109	2.2
┌ 税収等	3,566	3,503	64	1.8
└ 国補助金	1,456	1,411	45	3.2
資産評価差額	7	2	5	281.1
無償所管換等	38	34	3	9.8
本年度純資産変動額	252	297	△ 45	△ 15.2
本年度末純資産残高	3,960	3,708	252	6.8

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。
2. コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして4,815億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,566億円、国補助金1,456億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が45億円増加しました。

この結果、令和4年度中に純資産は252億円増加し、令和4年度末の純資産残高は3,960億円となりました。

V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和4年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、令和3年度末の現金預金残高と令和4年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は486億円のプラス、投資活動収支は243億円のマイナス、財務活動収支は220億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は23億円のプラスとなり、年度末現金預金残高は237億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
支出	4,949	4,847	102	2.1
人件費	1,294	1,304	△9	△0.7
物件費等	1,029	843	186	22.1
補助金等	1,941	2,054	△112	△5.5
その他	685	647	38	5.8
収入	5,435	5,314	121	2.3
税収等	3,927	3,897	30	0.8
国補助金	1,259	1,203	56	4.6
その他	249	214	35	16.6
業務活動収支	486	467	19	4.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和4年度中の支出は4,949億円です。その内訳は、補助金等1,941億円、人件費1,294億円、物件費等1,029億円などとなっています。これに対する収入は、税収等3,927億円、国補助金1,259億円などとなり、収支は486億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
支出	920	1,198	△278	△23.2
県が行った資産整備	330	484	△154	△31.8
基金への積立て	144	146	△2	△1.3
貸付金	446	568	△122	△21.5
その他	0	0	0	-
収入	677	775	△98	△12.7
国補助金	175	201	△26	△12.8
基金の取崩し	64	0	64	60,459.8
貸付金の回収	433	564	△130	△23.1
その他	4	10	△6	△58.5
投資活動収支	△243	△423	180	△42.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、県の資産整備のための支出330億円、貸付金446億円、基金への積立て144億円など、合計920億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収433億円、国補助金175億円など、合計677億円となっており、収支は243億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

財務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
支出	799	868	△ 69	△ 7.9
県債の償還	799	868	△ 69	△ 7.9
収入	579	854	△ 275	△ 32.2
県債の発行	579	854	△ 275	△ 32.2
投資・財務的収支額	△ 220	△ 14	△ 206	1,515.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還799億円に対し県債の発行579億円となっており、収支は220億円のマイナスとなりました。

年間の資金収支の状況	△印減(億円・%)			
	令和4年度 A	令和3年度 B	A-B	増減率
支出	6,668	6,913	△ 245	△ 3.5
業務活動支出	4,949	4,847	102	2.1
投資活動支出	920	1,198	△ 278	△ 23.2
財務活動支出	799	868	△ 69	△ 7.9
収入	6,691	6,943	△ 252	△ 3.6
業務活動収入	5,435	5,314	121	2.3
投資活動収入	677	775	△ 98	△ 12.7
財務活動収入	579	854	△ 275	△ 32.2
本年度資金収支額	23	30	△ 8	△ 25.8
本年度歳計外現金増減額	12	△ 6	18	△ 285.4
前年度末現金預金残高	203	144	59	40.7
本年度末現金預金残高	237	168	68	40.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は23億円のプラス、預かり金等の歳計外現金が12億円のプラスとなったため、年度末の現金預金残高は237億円となりました。

資 料 編

令和5年度上半期の財政状況

第1表	令和5年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	32
第2表	令和5年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	32
第3表	令和5年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	33
第4表	令和5年度一般会計予算収入状況(R5.9.30現在).....	34
第5表	令和5年度一般会計予算支出状況(R5.9.30現在).....	34
第6表	令和5年度一般会計上半期資金繰り状況(R5.9.30現在).....	34
第7表	令和5年度特別会計予算額調(現計予算).....	35
第8表	令和5年度事業会計予算額調(現計予算).....	35

令和4年度決算の状況

第9表	令和4年度一般会計歳入款別決算額調.....	36
第10表	令和4年度と令和3年度との一般会計決算額比較(歳入).....	36
第11表	令和4年度一般会計歳出款別決算額調.....	37
第12表	令和4年度と令和3年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	37
第13表	令和4年度一般会計歳出性質別決算額調.....	38
第14表	令和4年度と令和3年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	38
第15表	令和4年度特別会計決算額調.....	39
第16表	令和4年度事業会計決算額調.....	39

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	40
第18表	県民1人当たりの県税.....	41
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	41
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	41
第21表	令和5年度末県債目的別現在高調.....	42
第22表	令和5年度上半期県有財産の状況.....	42
第23表	令和4年度県関係法人の決算状況.....	43
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	45

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和5年度一般会計歳入款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (R5. 6. 30)	第4回定例会 (R5. 9. 29)	計 (B)			
1 県 税	156,400,000	-	-	-	156,400,000	25.2	1.3
2 地方消費税清算金	59,700,000	-	-	-	59,700,000	9.6	10.4
3 地方譲与税	21,740,000	-	-	-	21,740,000	3.5	1.0
4 地方特例交付金	750,000	-	-	-	750,000	0.1	2.7
5 地方交付税	134,800,000	-	-	-	134,800,000	21.7	3.8
6 交通安全対策特別交付金	220,000	-	-	-	220,000	0.0	△ 18.5
7 分担金及び負担金	2,955,210	-	283,568	283,568	3,238,778	0.5	6.5
8 使用料及び手数料	7,200,308	-	-	-	7,200,308	1.1	△ 2.2
9 国庫支出金	100,577,972	△ 17,050,510	7,080,094	△ 9,970,416	90,607,556	14.6	△ 16.2
10 財産収入	457,109	-	-	-	457,109	0.1	4.7
11 寄附金	407,100	-	-	-	407,100	0.1	147.3
12 繰入金	12,818,547	-	79,711	79,711	12,898,258	2.1	△ 3.1
13 繰越金	1	89,226	648,998	738,224	738,225	0.1	△ 19.0
14 諸収入	64,222,753	4,443,676	66,402	4,510,078	68,732,831	11.1	△ 11.4
15 県 債	54,845,000	3,733,000	4,811,000	8,544,000	63,389,000	10.2	4.6
① 通常債	50,445,000	3,733,000	4,811,000	8,544,000	58,989,000	9.5	18.7
② 臨時財政対策債	4,400,000	-	-	-	4,400,000	0.7	△ 59.6
合 計	617,094,000	△ 8,784,608	12,969,773	4,185,165	621,279,165	100.0	△ 1.8

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	304,161,028	4,532,902	1,078,679	5,611,581	309,772,609	49.9	△ 0.5
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	312,932,972	△ 13,317,510	11,891,094	△ 1,426,416	311,506,556	50.1	△ 3.0
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	378,010,001	89,226	648,998	738,224	378,748,225	61.0	1.6
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	239,083,999	△ 8,873,834	12,320,775	3,446,941	242,530,940	39.0	△ 6.6
	実質県税	199,800,000	-	-	-	199,800,000	32.2	4.0

第2表 令和5年度一般会計歳出款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (R5. 6. 30)	第4回定例会 (R5. 9. 29)	計 (B)			
1 議 会 費	1,156,499	-	-	-	1,156,499	0.2	△ 1.3
2 総 務 費	91,766,825	1,228,696	117,000	1,345,696	93,112,521	15.0	5.0
3 企 画 振 興 費	16,636,553	193,900	63,333	257,233	16,893,786	2.7	64.0
4 県民文化スポーツ費	7,076,179	-	35,000	35,000	7,111,179	1.1	8.1
5 健康福祉費	133,710,517	△ 21,314,811	387,239	△ 20,927,572	112,782,945	18.2	△ 15.1
6 生活環境費	2,883,670	20,000	-	20,000	2,903,670	0.5	△ 9.0
7 商工労働費	41,699,880	1,870,400	263,000	2,133,400	43,833,280	7.1	△ 17.7
8 観 光 費	8,379,689	9,000	48,320	57,320	8,437,009	1.4	1.6
9 農 林 水 産 業 費	38,870,672	1,524,375	1,508,637	3,033,012	41,903,684	6.7	6.2
10 土 木 費	63,487,126	927,000	2,881,764	3,808,764	67,295,890	10.8	1.0
11 警 察 費	24,753,721	-	-	-	24,753,721	4.0	△ 0.8
12 教 育 費	95,032,712	22,402	25,600	48,002	95,080,714	15.3	△ 2.7
13 災 害 復 旧 費	7,011,393	6,734,430	7,639,880	14,374,310	21,385,703	3.4	76.4
14 公 債 費	84,428,564	-	-	-	84,428,564	13.6	△ 2.0
15 予 備 費	200,000	-	-	-	200,000	0.0	△ 83.3
合 計	617,094,000	△ 8,784,608	12,969,773	4,185,165	621,279,165	100.0	△ 1.8

第3表 令和5年度一般会計歳出性質別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会	第4回定例会	計			
		(R5. 6. 30)	(R5. 9. 29)	(B)			
1 職 員 費	124,893,649	-	-	-	124,893,649	20.1	△ 5.1
給 与 等	120,063,542	-	-	-	120,063,542	19.3	0.7
退 職 手 当	4,803,271	-	-	-	4,803,271	0.8	△ 61.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	26,836	-	-	-	26,836	0.0	△ 25.4
2 投 資 的 経 費	102,198,168	8,919,503	12,260,899	21,180,402	123,378,570	19.8	17.9
一 般 公 共 事 業	45,474,218	1,341,200	2,580,118	3,921,318	49,395,536	7.9	△ 5.0
国 庫 補 助 建 設 事 業	6,358,051	34,726	751,898	786,624	7,144,675	1.1	62.3
一 般 単 独 事 業	35,380,346	809,147	852,644	1,661,791	37,042,137	6.0	30.6
公 共 災 害 復 旧 事 業	6,641,579	5,934,901	6,620,920	12,555,821	19,197,400	3.1	73.7
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	799,529	1,018,960	1,818,489	1,857,689	0.3	136.9
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,973,199	-	436,359	436,359	8,409,558	1.4	5.5
受 託 事 業	331,575	-	-	-	331,575	0.0	330.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817	-	-	-	1,823,817	0.3	0.6
4 一 般 行 政 経 費	303,939,866	△ 17,704,111	708,874	△ 16,995,237	286,944,629	46.2	△ 7.0
国 庫 補 助 の あ る も の	122,084,399	△ 22,395,787	316,498	△ 22,079,289	100,005,110	16.1	△ 19.2
国 庫 補 助 の な い も の	181,855,467	4,691,676	392,376	5,084,052	186,939,519	30.1	1.2
5 公 債 費	84,238,500	-	-	-	84,238,500	13.6	△ 2.1
合 計	617,094,000	△ 8,784,608	12,969,773	4,185,165	621,279,165	100.0	△ 1.8

第4表 令和5年度一般会計予算収入状況 (R5. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区分	現計予算額(A) (R5. 9. 29)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	4年度同期 の収入割合
1 県 税	156,400,000	84,211,267	53.8	54.5
2 地方消費税清算金	59,700,000	33,055,352	55.4	58.3
3 地方譲与税	21,740,000	6,795,337	31.3	31.6
4 地方特例交付金	750,000	811,751	108.2	115.6
5 地方交付金	134,800,000	102,383,071	76.0	77.9
6 交通安全対策特別交付金	220,000	118,113	53.7	50.0
7 分担金及び負担金	3,238,778	448,430	13.8	14.1
8 使用料及び手数料	7,200,308	2,359,959	32.8	30.2
9 国庫支出金	90,607,556	11,925,052	13.2	13.8
10 財産収入	457,109	590,019	129.1	80.5
11 寄附金	407,100	54,532	13.4	51.9
12 繰入金	12,898,258	10,430	0.1	0.2
13 繰越金	738,225	932,680	126.3	100.0
14 諸収入	68,732,831	7,155,268	10.4	9.7
15 県債	63,389,000	20,216,000	31.9	1.0
合計	621,279,165	271,067,261	43.6	39.8

第5表 令和5年度一般会計予算支出状況 (R5. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区分	現計予算額(A) (R5. 9. 29)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	4年度同期 の支出割合
1 議会費	1,156,499	551,937	47.7	48.0
2 総務費	93,112,521	48,567,565	52.2	51.7
3 企画振興費	16,893,786	2,186,950	12.9	12.7
4 県民文化スポーツ費	7,111,179	3,920,375	55.1	46.8
5 健康福祉費	112,782,945	35,006,590	31.0	26.4
6 生活環境費	2,903,670	829,605	28.6	22.0
7 商工労働費	43,833,280	32,633,840	74.4	65.3
8 観光費	8,437,009	6,619,724	78.5	64.4
9 農林水産業費	41,903,684	17,881,467	42.7	44.5
10 土木費	67,295,890	10,897,570	16.2	16.2
11 警察費	24,753,721	10,787,156	43.6	42.4
12 教育費	95,080,714	41,284,310	43.4	41.7
13 災害復旧費	21,385,703	1,046,248	4.9	1.1
14 公債費	84,428,564	37,431,273	44.3	46.7
15 予備費	200,000	0	-	-
合計	621,279,165	249,644,610	40.2	39.0

第6表 令和5年度一般会計上半期資金繰り状況 (R5. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	47,576,180	58,514,252	69,929,206	14,571,783	35,210,087	67,005,014	292,806,522
支出	69,275,596	30,654,027	44,831,611	24,231,733	33,772,305	76,636,442	279,401,714
収支差額	△ 21,699,416	27,860,225	25,097,595	△ 9,659,950	1,437,782	△ 9,631,428	13,404,808
累計差引残高	△ 21,699,416	6,160,809	31,258,404	21,598,454	23,036,236	13,404,808	13,404,808

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入21,722,409千円、29,728,104支出千円)が含まれています。
 2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補てんしています。

第7表 令和5年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,159,526		3,159,526
土 地 取 得	6,091		6,091
国 民 健 康 保 険	96,827,583		96,827,583
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
中小企業近代化資金 貸 付 金	285,485		285,485
林 業 改 善 資 金	76,396		76,396
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,961		80,961
公 営 競 馬	26,063,443		26,063,443
港 湾 整 備	1,764,954	35,000	1,799,954
育 英 資 金	245,790		245,790
公 債 管 理	209,686,842		209,686,842
合 計	338,337,321	35,000	338,372,321

第8表 令和5年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	25,184,433	25,184,433
	資本的支出	4,786,623	4,786,623
こころの病院事業	収益的支出	3,361,613	3,361,613
	資本的支出	848,867	848,867
港湾土地造成事業	収益的支出	8,385	8,385
	資本的支出		
流域下水道事業	収益的支出	3,497,127	3,497,127
	資本的支出	1,885,915	1,885,915
水道用水供給事業	収益的支出	5,634,325	5,634,325
	資本的支出	7,053,620	7,053,620
合 計	収益的支出	37,685,883	37,685,883
	資本的支出	14,575,025	14,575,025
	計	52,260,908	52,260,908

第9表 令和4年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 令和5年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	161,180,755	161,757,832	10,628,218	577,077	23.7
2 地方消費税清算金	59,452,595	59,452,595		-	8.7
3 地方譲与税	23,606,000	23,406,488		△ 199,512	3.4
4 地方特例交付金	843,655	843,655		-	0.1
5 地方交付税	142,607,174	142,607,174		-	20.9
6 交通安全対策特別交付金	251,787	251,787		-	0.0
7 分担金及び負担金	5,293,947	3,810,086	192,079	△ 1,483,861	0.6
8 使用料及び手数料	7,166,354	7,206,383		40,029	1.1
9 国庫支出金	157,333,866	123,215,326		△ 34,118,540	18.0
10 財産収入	667,647	669,994		2,347	0.1
11 寄附金	415,714	419,030		3,316	0.1
12 繰入金	7,172,477	6,493,507	465,427	△ 678,970	0.9
13 繰越金	14,103,059	14,103,059		-	2.1
14 諸収入	86,932,439	80,339,531	4,480,520	△ 6,592,908	11.8
15 県 債	75,661,000	57,923,000		△ 17,738,000	8.5
合 計	742,688,469	682,499,447	15,766,244	△ 60,189,022	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 81,321,497千円 が含まれています。

第10表 令和4年度と令和3年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	4年度決算額(A)	3年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 3/2
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	161,757,832	159,524,392	2,233,440	1.4	5.1
2 地方消費税清算金	59,452,595	57,169,338	2,283,257	4.0	8.8
3 地方譲与税	23,406,488	20,449,908	2,956,580	14.5	10.4
4 地方特例交付金	843,655	885,217	△ 41,562	△ 4.7	△ 5.9
5 地方交付税	142,607,174	146,561,059	△ 3,953,885	△ 2.7	16.4
6 交通安全対策特別交付金	251,787	279,535	△ 27,748	△ 9.9	△ 3.1
7 分担金及び負担金	3,810,086	4,456,318	△ 646,232	△ 14.5	16.6
8 使用料及び手数料	7,206,383	7,168,948	37,435	0.5	3.1
9 国庫支出金	123,215,326	106,683,710	16,531,616	15.5	△ 8.8
10 財産収入	669,994	1,252,831	△ 582,837	△ 46.5	△ 1.1
11 寄附金	419,030	235,608	183,422	77.9	2.6
12 繰入金	6,493,507	3,557,282	2,936,225	82.5	△ 2.6
13 繰越金	14,103,059	11,428,221	2,674,838	23.4	34.3
14 諸収入	80,339,531	103,569,376	△ 23,229,845	△ 22.4	33.4
15 県 債	57,923,000	85,826,000	△ 27,903,000	△ 32.5	△ 1.8
合 計	682,499,447	709,047,743	△ 26,548,296	△ 3.7	8.0
実質県税	206,463,563	196,710,197	9,753,366	5.0	6.0

第11表 令和4年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和5年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,148,104	1,119,507		28,597	0.2
2 総 務 費	96,616,632	95,919,636	597,573	99,423	14.5
3 企 画 振 興 費	9,462,053	6,792,374	2,612,811	56,868	1.0
4 県民文化スポーツ費	8,647,588	7,221,436	1,348,138	78,014	1.1
5 健 康 福 祉 費	137,973,001	128,066,818	5,949,286	3,956,897	19.4
6 生 活 環 境 費	4,957,455	2,396,422	2,522,480	38,553	0.4
7 商 工 労 働 費	67,174,746	61,526,376	2,388,077	3,260,293	9.3
8 観 光 費	26,002,173	19,024,228	6,965,251	12,694	2.9
9 農 林 水 産 業 費	54,224,744	42,015,317	12,131,191	78,236	6.4
10 土 木 費	118,823,438	84,009,521	34,389,200	424,717	12.7
11 警 察 費	25,305,384	24,873,924	313,136	118,324	3.8
12 教 育 費	96,767,037	95,926,017	446,569	394,451	14.6
13 災 害 復 旧 費	9,207,325	5,259,416	3,836,956	110,953	0.8
14 公 債 費	85,217,327	85,216,560		767	12.9
15 予 備 費	1,161,462			1,161,462	0.0
合 計	742,688,469	659,367,552	73,500,668	9,820,249	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 81,321,497千円が含まれています。

第12表 令和4年度と令和3年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	4年度決算額(A)	3年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 3 / 2
			増減額(C) (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)	
1 議 会 費	1,119,507	1,096,530	22,977	2.1	2.1
2 総 務 費	95,919,636	105,107,090	△ 9,187,454	△ 8.7	26.0
3 企 画 振 興 費	6,792,374	8,995,722	△ 2,203,348	△ 24.5	△ 6.6
4 県民文化スポーツ費	7,221,436	15,636,000	△ 8,414,564	△ 53.8	53.5
5 健 康 福 祉 費	128,066,818	122,200,879	5,865,939	4.8	△ 7.1
6 生 活 環 境 費	2,396,422	2,448,194	△ 51,772	△ 2.1	8.8
7 商 工 労 働 費	61,526,376	68,853,179	△ 7,326,803	△ 10.6	7.8
8 観 光 費	19,024,228	23,714,675	△ 4,690,447	△ 19.8	425.7
9 農 林 水 産 業 費	42,015,317	41,818,561	196,756	0.5	6.1
10 土 木 費	84,009,521	85,878,406	△ 1,868,885	△ 2.2	1.8
11 警 察 費	24,873,924	24,759,720	114,204	0.5	△ 0.9
12 教 育 費	95,926,017	99,356,024	△ 3,430,007	△ 3.5	△ 0.7
13 災 害 復 旧 費	5,259,416	991,604	4,267,812	430.4	△ 56.8
14 公 債 費	85,216,560	93,176,868	△ 7,960,308	△ 8.5	6.9
合 計	659,367,552	694,033,452	△ 34,665,900	△ 5.0	7.6

第13表 令和4年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和5年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	130,831,591	130,340,194		491,397	19.8
給与等	118,501,414	118,311,719		189,695	18.0
退職手当	12,301,530	12,000,850		300,680	1.8
恩給及び退職年金	28,647	27,625		1,022	0.0
2 投資的経費	174,927,768	113,796,751	59,707,653	1,423,364	17.2
一般公共事業	109,323,197	67,465,529	41,823,485	34,183	10.2
国庫補助建設事業	7,736,935	5,424,065	1,796,031	516,839	0.8
一般単独事業	38,223,585	25,276,685	12,184,781	762,119	3.8
公共災害復旧事業	6,812,243	2,885,224	3,818,191	108,828	0.5
単独災害復旧事業	779,264	759,112	18,765	1,387	0.1
国直轄事業費負担金	11,942,157	11,942,149		8	1.8
受託事業	110,387	43,987	66,400	0	0.0
3 土木施設維持補修費	1,812,352	1,811,115		1,237	0.3
4 一般行政経費	349,993,536	328,296,751	13,793,015	7,903,770	49.8
国庫補助のあるもの	145,217,613	130,721,714	11,803,165	2,692,734	19.8
国庫補助のないもの	204,775,923	197,575,037	1,989,850	5,211,036	30.0
5 公債費	85,123,222	85,122,741		481	12.9
合 計	742,688,469	659,367,552	73,500,668	9,820,249	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 81,321,497千円 が含まれています。

第14表 令和4年度と令和3年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	4年度決算額(A)	3年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 3/2
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	130,340,194	131,270,381	△ 930,187	△ 0.7	△ 2.0
給与等	118,311,719	119,856,466	△ 1,544,747	△ 1.3	△ 0.6
退職手当	12,000,850	11,376,001	624,849	5.5	△ 15.0
恩給及び退職年金	27,625	37,914	△ 10,289	△ 27.1	△ 15.3
2 投資的経費	113,796,751	124,619,435	△ 10,822,684	△ 8.7	6.1
一般公共事業	67,465,529	72,605,073	△ 5,139,544	△ 7.1	5.6
国庫補助建設事業	5,424,065	6,876,400	△ 1,452,335	△ 21.1	△ 22.8
一般単独事業	25,276,685	32,333,192	△ 7,056,507	△ 21.8	18.1
公共災害復旧事業	2,885,224	748,543	2,136,681	285.4	△ 62.5
単独災害復旧事業	759,112	0	759,112	100.0	△ 100.0
国直轄事業費負担金	11,942,149	11,625,195	316,954	2.7	22.8
受託事業	43,987	431,032	△ 387,045	△ 89.8	△ 52.3
3 土木施設維持補修費	1,811,115	1,810,701	414	0.0	△ 0.0
4 一般行政経費	328,296,751	343,298,874	△ 15,002,123	△ 4.4	12.7
国庫補助のあるもの	130,721,714	115,894,599	14,827,115	12.8	△ 3.7
国庫補助のないもの	197,575,037	227,404,275	△ 29,829,238	△ 13.1	23.5
5 公債費	85,122,741	93,034,061	△ 7,911,320	△ 8.5	6.9
合 計	659,367,552	694,033,452	△ 34,665,900	△ 5.0	7.6

第15表 令和4年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	3,447,516	4,500,921	3,447,516	3,335,223	1,165,698
土 地 取 得	6,093	6,080	6,093	6,080	-
国 民 健 康 保 険	103,388,648	104,215,305	103,388,648	102,395,122	1,820,183
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	90,250	169,405	90,250	70,169	99,236
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	434,825	500,606	434,826	434,468	66,138
林 業 改 善 資 金	36	194,389	36	35	194,354
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	19	251,059	19	18	251,041
公 営 競 馬	25,292,201	24,800,341	25,292,201	24,717,602	82,739
港 湾 整 備	1,648,883	1,500,048	1,648,883	1,494,554	5,494
育 英 資 金	171,039	1,997,535	171,039	164,881	1,832,654
公 債 管 理	144,504,990	144,504,547	144,504,990	144,504,547	-
合 計	278,984,500	282,640,236	278,984,501	277,122,699	5,517,537

- (注) 1 国民健康保険特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 5,039,051千円 が含まれています。
 2 公営競馬特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 244,948千円 が含まれています。
 3 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 112,000千円 が含まれています。

第16表 令和4年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	26,156,410	26,290,531	25,469,076	24,735,080	1,555,451
	資 本 的 収 支	2,299,598	2,299,588	3,900,186	3,896,094	△ 1,596,506
こ こ ろ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,447,908	3,379,381	3,433,092	3,368,394	10,987
	資 本 的 収 支	823,041	823,031	1,006,712	1,006,583	△ 183,552
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	12,777	3,316	9,631	8,740	△ 5,424
	資 本 的 収 支					
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	3,769,163	3,666,685	3,510,487	3,419,525	247,160
	資 本 的 収 支	1,375,203	652,743	1,935,720	1,212,888	△ 560,145
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,170,587	5,918,904	5,638,003	5,537,691	381,213
	資 本 的 収 支	5,538,000	2,921,000	8,829,905	6,212,175	△ 3,291,175
合 計	収 益 的 収 支	39,556,845	39,258,817	38,060,289	37,069,430	2,189,387
	資 本 的 収 支	10,035,842	6,696,362	15,672,523	12,327,740	△ 5,631,378
	計	49,592,687	45,955,179	53,732,812	49,397,170	△ 3,441,991

- (注) 1 中央病院事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額20,000千円 が、
 予算現額（歳出）には 20,075千円 が含まれています。
 2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 1,498,000千円 が、
 予算現額（歳出）には 1,498,000千円 が含まれています。
 3 流域下水道事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 441,428千円 が、
 予算現額（歳出）には 441,428千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和5年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	令和4年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	47,989,600		47,989,600	30.7	47,774,337	29.6
個 人	43,839,600		43,839,600	28.0	43,871,823	27.1
法 人	4,050,000		4,050,000	2.6	3,796,026	2.4
利 子 割	100,000		100,000	0.1	106,488	0.1
2 事 業 税	38,840,000		38,840,000	24.8	43,185,358	26.7
個 人	1,640,000		1,640,000	1.0	1,729,498	1.1
法 人	37,200,000		37,200,000	23.8	41,455,860	25.6
3 地 方 消 費 税	36,100,000		36,100,000	23.1	36,266,616	22.4
譲 渡 割	32,100,000		32,100,000	20.5	32,643,954	20.2
貨 物 割	4,000,000		4,000,000	2.6	3,622,662	2.2
4 不 動 産 取 得 税	2,840,000		2,840,000	1.8	3,312,549	2.1
5 県 た ば こ 税	1,240,000		1,240,000	0.8	1,300,705	0.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000		500,000	0.3	539,290	0.3
7 軽 油 引 取 税	9,730,000		9,730,000	6.3	9,742,208	6.0
8 自 動 車 税	18,380,000		18,380,000	11.8	18,834,342	11.6
環 境 性 能 割	1,080,000		1,080,000	0.7	1,323,513	0.8
種 別 割	17,300,000		17,300,000	11.1	17,510,829	10.8
9 鉱 区 税	400		400	0.0	282	0.0
10 狩 猟 税	10,000		10,000	0.0	10,242	0.0
11 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.6	770,452	0.5
12 旧 法 に よ る 税	0		0	0.1	21,451	0.0
自 動 車 取 得 税	0		0	0.1	21,451	0.0
合 計	156,400,000		156,400,000	100.4	161,757,832	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
令和4年度県税収入	1,617億5,783万円	145,397円	(令和5年3月31日現在) 1,112,528人
令和5年度県税収入(現計予算)	1,564億円	140,794円	(令和5年9月30日現在) 1,110,843人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
令和4年度末現在高	976億8,065万円	87,801円	(令和5年3月31日現在) 1,112,528人
令和5年度末現在高見込	950億7,440万円	85,588円	(令和5年9月30日現在) 1,110,843人

(注)令和4年度は決算ベース、令和5年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
令和4年度末現在高	(7,954億2,536万円)	(714,971円)	(令和5年3月31日現在) 1,112,528人
	1兆1,689億4,346万円	1,050,709円	
令和5年度末現在高見込	(8,199億5,219万円)	(738,135円)	(令和5年9月30日現在) 1,110,843人
	1兆1,697億7,550万円	1,053,052円	

(注)1. 令和4年度は決算ベース、令和5年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2. ()書きは、臨時財政対策債、コロナ関連債を除いたもので内書きです。

第21表 令和5年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度における増減見込		令和5年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	718,915,477	68,409,000	47,573,266	739,751,211	58.3
	土 木	446,229,875	37,988,000	31,119,284	453,098,591	35.7
	農 林 水 産	72,528,881	8,136,000	4,131,601	76,533,280	6.0
	教 育	33,604,882	1,999,000	2,077,115	33,526,767	2.6
	公 営 住 宅	5,970,929	492,000	480,358	5,982,571	0.5
	そ の 他	160,580,910	19,794,000	9,764,908	170,610,002	13.5
	2 災 害 復 旧 債	6,620,532	8,070,000	713,334	13,977,198	1.1
	土 木	6,267,949	7,209,000	661,749	12,815,200	1.0
	農 林 水 産	319,084	756,000	47,209	1,027,875	0.1
	そ の 他	33,499	105,000	4,376	134,123	0.0
	3 そ の 他 債	443,407,450	4,410,000	31,770,363	416,047,087	32.8
	退 職 手 当 債	34,337,940	0	1,672,568	32,665,372	2.6
	転 貸 債	17,249,299	10,000	614,346	16,644,953	1.3
	臨 時 財 政 対 策 債	363,456,102	4,400,000	28,094,799	339,761,303	26.8
	コ ロ ナ 関 連 債	10,062,000	0	0	10,062,000	0.8
そ の 他	18,302,109	0	1,388,650	16,913,459	1.3	
計	1,168,943,459	80,889,000	80,056,963	1,169,775,496	92.3	
計(臨時財政対策債、コロナ 関連債除く)	795,425,357	76,489,000	51,962,164	819,952,193	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	710,002	0	0	710,002	0.1
	中小企業近代化資金	13,128,809	0	183,213	12,945,596	1.0
	公 営 競 馬	836,190	0	52,380	783,810	0.1
	港 湾 整 備	10,746,364	1,367,000	1,002,654	11,110,710	0.9
	計	25,421,365	1,367,000	1,238,247	25,550,118	2.0
事 業 会 計	病 院 事 業	36,898,946	2,891,000	2,720,633	37,069,313	2.9
	流 域 下 水 道 事 業	5,917,699	444,544	516,202	5,846,041	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	25,128,394	7,046,000	2,618,244	29,556,150	2.3
	計	67,945,039	10,381,544	5,855,079	72,471,504	5.7
合 計	1,262,309,863	92,637,544	87,150,289	1,267,797,118	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額20,398,544千円が含まれています。(一般会計17,500,000千円、港湾整備特別会計154,000千円、流域下水道事業会計127,544千円、水道用水供給事業会計2,617,000千円)
 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。
 3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債です。

第22表 令和5年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	令和5年3月末現在高 A	令和5年度上半期 における増減 B	令和5年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,027,164.73 m ²	△ 3,758.88 m ²	65,023,405.85 m ²	
建 物	2,084,262.72 m ²	1,236.80 m ²	2,085,499.52 m ²	
立 木	3,181,901.98 m ³	△ 13.84 m ³	3,181,888.14 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	6,849,064.00 m ² 1 件		6,849,064.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	177 件	4 件	181 件	特許権、著作権、育成者 権、実用新案権、商標権
有 価 証 券	3,081,525,500 円	700,000,000 円	3,781,525,500 円	
出 資 による 権 利	56,473,671,881 円	△ 83,271,264 円	56,390,400,617 円	
物 品	9,287 件	8 件	9,295 件	
債 権	74,436,710,283 円	176,159,368 円	74,612,869,651 円	
基 金	168,914,080,328 円	△ 1,146,567,366 円	167,767,512,962 円	

第23表 令和4年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)能登原子力センター	△ 751
(公財)大野からくり記念館	△ 16
(公財)銭五顕彰会	1,848
(公財)石川県スポーツ協会	△ 7,238
(公財)山中漆器産業技術センター	△ 1,094
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 585
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 55,705
(一社)石川県金沢食肉公社	1,555
(公財)木場潟公園協会	64
(公財)石川県文教会館	13

②基金等を活用し特定施策を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	474
(公財)奥能登開発公社	△ 34,226
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 9,805
(公財)いしかわ県民文化振興基金	△ 21,269
(公財)石川県音楽文化振興事業団	83,726
(公財)いしかわ女性基金	△ 4,626
(一財)石川県文化・産業振興基金	△ 52
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 36
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 455
(公財)いしかわ緑のまち基金	190
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	1,411

③その他のソフト事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)石川県臓器移植推進財団	△ 112
(公財)石川県生活衛生営業指導センター	411
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	994
(公財)石川県産業創出支援機構	110,289
(公財)石川県デザインセンター	△ 3,674
(公財)金沢コンベンションビューロー	△ 647
(公財)石川県国際交流協会	6,224

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(公財)いしかわ農業総合支援機構	35,649
(公財)石川県緑化推進委員会	2
(公財)いしかわまちづくり技術センター	△ 1,675
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 1,279

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	3,105
(公財)石川県林業公社	△ 281,148

⑤学校の経営・運営

(単位:千円)

法人名	単年度損益
石川県公立大学法人	△ 368

⑥株式会社

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
北陸エアターミナルビル(株)	13,352
能登空港ターミナルビル(株)	12,236
へぐら航路(株)	0
のと鉄道(株)	△ 2,614
IRいしかわ鉄道(株)	87,123
七尾海陸運送(株)	153,713
(株)マリンパーク内灘	306

財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（7会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（8会計） 中央病院事業会計、こころの病院事業会計、水道用水供給事業会計、流域下水道事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合50%以上） 石川県公立大学法人、I Rいしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

2 対象年度

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）を対象としています。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は令和4年度末までに終了したものとして取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、令和4年度末までに現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

【一般会計等財務諸表】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,619,813	固定負債	1,217,151
有形固定資産	1,358,295	地方債等	1,108,680
事業用資産	444,379	長期未払金	0
土地	261,815	退職手当引当金	90,092
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,102
建物	452,341	その他	278
建物減価償却累計額	△ 284,295	流動負債	91,731
工作物	43,040	1年内償還予定地方債等	80,240
工作物減価償却累計額	△ 36,269	未払金	0
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,172	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,899
航空機	677	預り金	2,581
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	11
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,308,882
建設仮勘定	2,262	【純資産の部】	
インフラ資産	894,314	固定資産等形成分	1,680,502
土地	118,367	余剰分(不足分)	△ 1,284,543
建物	12,646		
建物減価償却累計額	△ 8,457		
工作物	2,243,206		
工作物減価償却累計額	△ 1,698,598		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	227,150		
物品	44,567		
物品減価償却累計額	△ 24,965		
無形固定資産	175		
ソフトウェア	85		
その他	90		
投資その他の資産	261,342		
投資及び出資金	83,250		
有価証券	2,775		
出資金	80,476		
その他	0		
投資損失引当金	△ 11,414		
長期延滞債権	4,587		
長期貸付金	76,013		
基金	109,873		
減債基金	22,792		
その他	87,081		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 966		
流動資産	85,028		
現金預金	23,666		
未収金	779		
短期貸付金	7,659		
基金	53,030		
財政調整基金	13,513		
減債基金	39,517		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 106		
繰延資産	0		
資産合計	1,704,840	純資産合計	395,958
		負債及び純資産合計	1,704,840

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	482,956
業務費用	270,197
人件費	126,003
職員給与費	105,255
賞与等引当金繰入額	8,899
退職手当引当金繰入額	7,869
その他	3,980
物件費等	138,127
物件費	61,546
維持補修費	37,644
減価償却費	38,937
その他	0
その他の業務費用	6,067
支払利息	3,778
徴収不能引当金繰入額	120
その他	2,169
移転費用	212,758
補助金等	194,124
社会保障給付	8,993
他会計への繰出金	8,072
その他	1,569
経常収益	22,640
使用料及び手数料	7,215
その他	15,425
純経常行政コスト	460,316
臨時損失	21,936
災害復旧事業費	9,972
資産除売却損	387
投資損失引当金繰入額	11,392
損失補償等引当金繰入額	0
その他	186
臨時利益	775
資産売却益	472
その他	303
純行政コスト	481,477

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	370,768	1,686,805	△ 1,316,036
純行政コスト(△)	△ 481,477		△ 481,477
財源	502,194		502,194
税収等	356,633		356,633
国県等補助金	145,560		145,560
本年度差額	20,717		20,717
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,776	10,776
有形固定資産等の増加		33,007	△ 33,007
有形固定資産等の減少		△ 52,975	52,975
貸付金・基金等の増加		58,978	△ 58,978
貸付金・基金等の減少		△ 49,786	49,786
資産評価差額	693	693	
無償所管換等	3,780	3,780	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	25,190	△ 6,303	31,493
本年度末純資産残高	395,958	1,680,502	△ 1,284,543

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	484,973
業務費用支出	272,214
人件費支出	129,422
物件費等支出	102,901
支払利息支出	3,778
その他の支出	36,113
移転費用支出	212,758
補助金等支出	194,124
社会保障給付支出	8,993
他会計への繰出支出	8,072
その他の支出	1,569
業務収入	541,384
税込等収入	392,692
国県等補助金収入	125,919
使用料及び手数料収入	7,209
その他の収入	15,564
臨時支出	9,972
災害復旧事業費支出	9,972
その他の支出	0
臨時収入	2,126
業務活動収支	48,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,985
公共施設等整備費支出	33,007
基金積立金支出	14,389
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,589
その他の支出	0
投資活動収入	67,667
国県等補助金収入	17,515
基金取崩収入	6,395
貸付金元金回収収入	43,340
資産売却収入	417
その他の収入	0
投資活動収支	△ 24,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	79,918
地方債償還支出	79,918
その他の支出	0
財務活動収入	57,923
地方債発行収入	57,923
その他の収入	0
財務活動収支	△ 21,995
本年度資金収支額	2,252
前年度末資金残高	18,832
本年度末資金残高	21,085
前年度末歳計外現金残高	1,430
本年度歳計外現金増減額	1,151
本年度末歳計外現金残高	2,581
本年度末現金預金残高	23,666

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,748,000	固定負債	1,331,842
有形固定資産	1,506,938	地方債等	1,181,892
事業用資産	528,153	長期未払金	0
土地	269,533	退職手当引当金	96,191
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,102
建物	510,716	その他	35,657
建物減価償却累計額	△ 306,408	流動負債	105,631
工作物	174,429	1年内償還予定地方債等	86,571
工作物減価償却累計額	△ 129,718	未払金	6,678
船舶	2,590	未払費用	4
船舶減価償却累計額	△ 2,172	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,656
航空機	677	預り金	2,675
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	48
その他	2	負債合計	1,437,473
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,114	固定資産等形成分	1,807,213
インフラ資産	941,957	余剰分(不足分)	△ 1,382,695
土地	126,424		
建物	23,449		
建物減価償却累計額	△ 11,367		
工作物	2,270,675		
工作物減価償却累計額	△ 1,703,556		
その他	15,758		
その他減価償却累計額	△ 6,750		
建設仮勘定	227,324		
物品	89,083		
物品減価償却累計額	△ 52,256		
無形固定資産	245		
ソフトウェア	85		
その他	160		
投資その他の資産	240,817		
投資及び出資金	55,303		
有価証券	2,775		
出資金	52,528		
その他	0		
投資損失引当金	△ 11,414		
長期延滞債権	4,587		
長期貸付金	73,013		
基金	117,605		
減債基金	23,554		
その他	94,051		
その他	2,691		
徴収不能引当金	△ 966		
流動資産	113,991		
現金預金	47,854		
未収金	7,116		
短期貸付金	6,183		
基金	53,030		
財政調整基金	13,513		
減債基金	39,517		
棚卸資産	204		
その他	64		
徴収不能引当金	△ 460		
繰延資産	0		
資産合計	1,861,992	純資産合計	424,518
		負債及び純資産合計	1,861,992

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	633,083
業務費用	329,912
人件費	138,706
職員給与費	116,580
賞与等引当金繰入額	9,654
退職手当引当金繰入額	8,492
その他	3,980
物件費等	164,604
物件費	74,816
維持補修費	40,103
減価償却費	46,375
その他	3,310
その他の業務費用	26,602
支払利息	3,958
徴収不能引当金繰入額	125
その他	22,519
移転費用	303,170
補助金等	292,782
社会保障給付	8,993
他会計への繰出金	0
その他	1,395
経常収益	75,024
使用料及び手数料	59,313
その他	15,711
純経常行政コスト	558,058
臨時損失	21,971
災害復旧事業費	9,972
資産除売却損	387
投資損失引当金繰入額	11,392
損失補償等引当金繰入額	0
その他	221
臨時利益	3,436
資産売却益	472
その他	2,965
純行政コスト	576,593

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	400,892	1,813,268	△ 1,412,377
純行政コスト(△)	△ 576,593		△ 576,593
財源	598,347		598,347
税金等	423,861		423,861
国県等補助金	174,486		174,486
本年度差額	21,754		21,754
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,534	10,534
有形固定資産等の増加		38,906	△ 38,906
有形固定資産等の減少		△ 60,747	60,747
貸付金・基金等の増加		61,636	△ 61,636
貸付金・基金等の減少		△ 50,329	50,329
資産評価差額	693	693	
無償所管換等	3,785	3,785	
その他	△ 2,606	0	△ 2,606
本年度純資産変動額	23,626	△ 6,055	29,682
本年度末純資産残高	424,518	1,807,213	△ 1,382,695

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	629,830
業務費用支出	328,500
人件費支出	142,897
物件費等支出	122,308
支払利息支出	3,957
その他の支出	59,338
移転費用支出	301,330
補助金等支出	290,942
社会保障給付支出	8,993
他会計への繰出支出	△ 1
その他の支出	1,395
業務収入	685,166
税込等収入	456,714
国県等補助金収入	154,852
使用料及び手数料収入	60,635
その他の収入	12,966
臨時支出	10,007
災害復旧事業費支出	9,972
その他の支出	35
臨時収入	4,787
業務活動収支	50,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	97,053
公共施設等整備費支出	35,534
基金積立金支出	16,930
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,589
その他の支出	0
投資活動収入	68,373
国県等補助金収入	17,857
基金取崩収入	6,659
貸付金元金回収収入	43,328
資産売却収入	417
その他の収入	113
投資活動収支	△ 28,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,141
地方債償還支出	88,141
その他の支出	0
財務活動収入	63,194
地方債発行収入	63,195
その他の収入	△ 1
財務活動収支	△ 24,947
本年度資金収支額	△ 3,510
前年度末資金残高	48,783
本年度末資金残高	45,273
前年度末歳計外現金残高	1,430
本年度歳計外現金増減額	1,151
本年度末歳計外現金残高	2,581
本年度末現金預金残高	47,854

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,771,782	固定負債	1,301,012
有形固定資産	1,592,308	地方債等	1,148,609
事業用資産	612,566	長期未払金	0
土地	274,868	退職手当引当金	96,863
立木竹	74,314	損失補償等引当金	18,106
建物	527,904	その他	37,434
建物減価償却累計額	△ 315,339	流動負債	133,736
工作物	181,143	1年内償還予定地方債等	110,911
工作物減価償却累計額	△ 135,062	未払金	9,310
船舶	2,590	未払費用	203
船舶減価償却累計額	△ 2,172	前受金	41
浮標等	0	前受収益	101
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,787
航空機	677	預り金	2,795
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	588
その他	1,344	負債合計	1,434,748
その他減価償却累計額	△ 1,152	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,128	固定資産等形成分	1,825,513
インフラ資産	941,955	余剰分(不足分)	△ 1,370,144
土地	126,424	他団体出資等分	5,382
建物	23,449		
建物減価償却累計額	△ 11,367		
工作物	2,270,675		
工作物減価償却累計額	△ 1,703,556		
その他	15,758		
その他減価償却累計額	△ 6,750		
建設仮勘定	227,322		
物品	91,878		
物品減価償却累計額	△ 54,091		
無形固定資産	292		
ソフトウェア	116		
その他	175		
投資その他の資産	179,182		
投資及び出資金	39,059		
有価証券	2,787		
出資金	36,272		
その他	0		
投資損失引当金	△ 11,414		
長期延滞債権	4,587		
長期貸付金	23,643		
基金	121,564		
減債基金	23,554		
その他	98,009		
その他	2,711		
徴収不能引当金	△ 966		
流動資産	123,717		
現金預金	55,827		
未収金	11,241		
短期貸付金	702		
基金	53,030		
財政調整基金	13,513		
減債基金	39,517		
棚卸資産	3,917		
その他	1,169		
徴収不能引当金	△ 2,169		
繰延資産	0		
資産合計	1,895,499	純資産合計	460,751
		負債及び純資産合計	1,895,499

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	642,184
業務費用	340,137
人件費	143,284
職員給与費	120,709
賞与等引当金繰入額	9,730
退職手当引当金繰入額	8,553
その他	4,292
物件費等	170,231
物件費	78,086
維持補修費	40,504
減価償却費	46,902
その他	4,739
その他の業務費用	26,623
支払利息	3,304
徴収不能引当金繰入額	125
その他	23,194
移転費用	302,046
補助金等	291,824
社会保障給付	8,993
他会計への繰出金	△ 167
その他	1,395
経常収益	81,209
使用料及び手数料	59,953
その他	21,256
純経常行政コスト	560,975
臨時損失	22,214
災害復旧事業費	9,972
資産除売却損	405
投資損失引当金繰入額	11,392
損失補償等引当金繰入額	0
その他	446
臨時利益	3,498
資産売却益	474
その他	3,024
純行政コスト	579,692

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	436,469	1,834,057	△ 1,402,956	5,368
純行政コスト(△)	△ 579,692		△ 578,187	△ 1,505
財源	601,091		599,572	1,519
税金等	424,498		424,347	151
国県等補助金	176,593		175,225	1,368
本年度差額	21,400		21,385	14
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	687	687		
無償所管換等	3,785	3,785		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 1,590	0	△ 1,590	0
本年度純資産変動額	24,282	△ 8,725	32,993	14
本年度末純資産残高	460,751	1,825,332	△ 1,369,963	5,382

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



令和5年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!



1等最高
(キャリアオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円



1等最高
(キャリアオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円



1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円



ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約100万円



ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約10万円

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円



1等賞金(理論値)

約555万円

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和5年 令和6年
12月~3月

主な宝くじ発売スケジュール予定

令和5年 12月		令和6年 1月	
11/21 から	22 (金)まで	17 (水)から	17 (水)まで
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ		新春運だめしくじ	
初夢宝くじ			
23 (土)から		17 (水)まで	

2月		3月	
13 (火)まで	14 (水)から	16 (土)から	31 (日)まで
新春運だめしくじ		春一番くじ	
バレンタインジャンボ & バレンタインミニ			
14 (水)から		15 (金)まで	



宝くじ公式サイト <http://www.takarakuji-official.jp/>

いつでも買える。
すぐ結果でる。

秒でできる宝くじ
Quick One
クイックワン



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00



空き家のお悩み 解決しませんか？

活用予定のない空き家について、この機会に考えてみましょう

こんなお悩みを抱えている方は今すぐ無料相談へ！

相続 登記が済んでいない

使う予定がなく**解体**したい

遠方に住んでいて**管理**が大変

手放す前に**遺品整理**が必要

売れない 空き家を手放したい

何をしたらいいかわからない

空き家アドバイザーが解決に向けてサポートします



空き家のお悩みを解決する総合サービス

無料
相談



0120-772-135

株式会社ジチタイアド akisol(アキソル)カスタマーサポート

受付時間: 平日 9時~18時 <https://akisol.jp>

住所: 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F

